

平成29年度予算見積調書

課室名: エコタウン環境課

担当名: エコタウン担当

内線: 3171

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B23	小規模太陽光発電設備普及実証事業		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成29年度～ 平成29年度	根拠法令				挑戦項目	10	新たなエネルギー社会の構築
						分野施策	051142	環境に優しいエネルギーの普及拡大
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県はこれまで太陽電池モジュールの出力が2kW以上の太陽光発電設備の設置を促進してきたところである。しかし、エコ意識の低下などにより太陽光発電設備の設置基数が減少傾向にあることから新たな需要開拓が必要となっている。</p> <p>そのため、2kW未満の小規模太陽光発電設備の普及を図るため、モデル市町村で県による実証事業を実施する。</p> <p>(1) 小規模太陽光発電設備普及実証事業 2,150千円</p>			<p>(1) 事業内容 実証事業のモデルとして選定した2市町村において、2kW未満の小規模太陽光発電設備を設置する住民に対し、当該市町村が既の実施する補助制度を活用して県の上乗せ補助（1件2万円）を行い、当該設備のピークカットへの寄与度や費用対効果などを調査する。 ア 市町村を通じた間接補助（2団体） 2,000千円 イ 市町村事務費補助 150千円</p> <p>(2) 事業計画 平成29年度 モデル市町村の選定、実証事業の実施、導入検証 平成30年度～ 小規模太陽光発電設備の普及拡大に向けた支援策の検討</p> <p>(3) 事業効果 小規模太陽光発電設備に対する需要を開拓し、市町村に普及拡大させることで太陽光発電設備設置基数が増加し、CO2の排出削減につながる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・モデル市町村との緊密な連携による自治会組織の活用などにより、積極的な普及啓発を行う。 ・民間事業者との協力関係を構築し、小規模太陽光発電設備の普及拡大を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
ア (県:定額) 市町村:定額・住民:補助を除く全額								
イ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1人=9,500千円					
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,150						2,150	2,150
前年額	0						0	